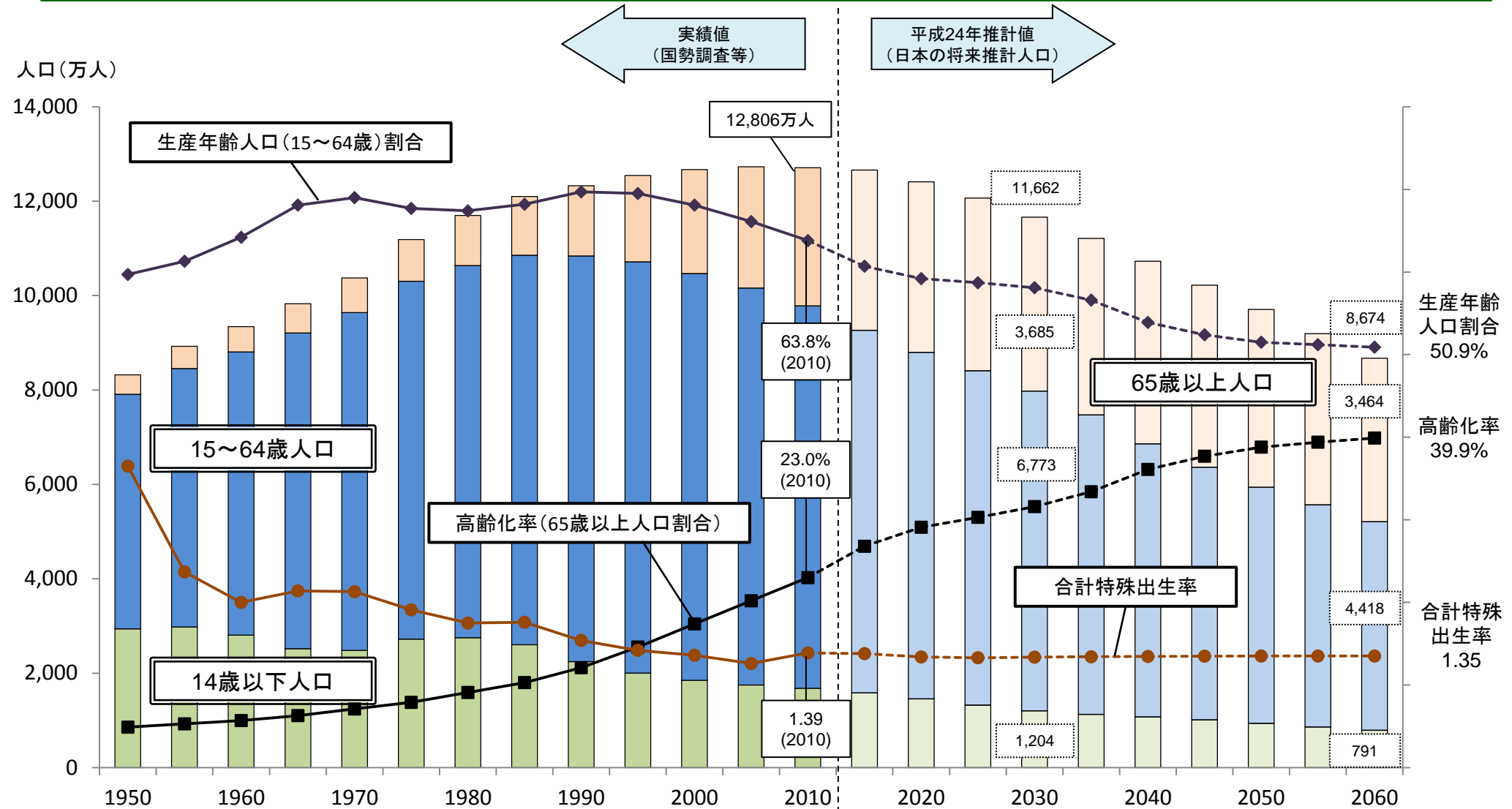


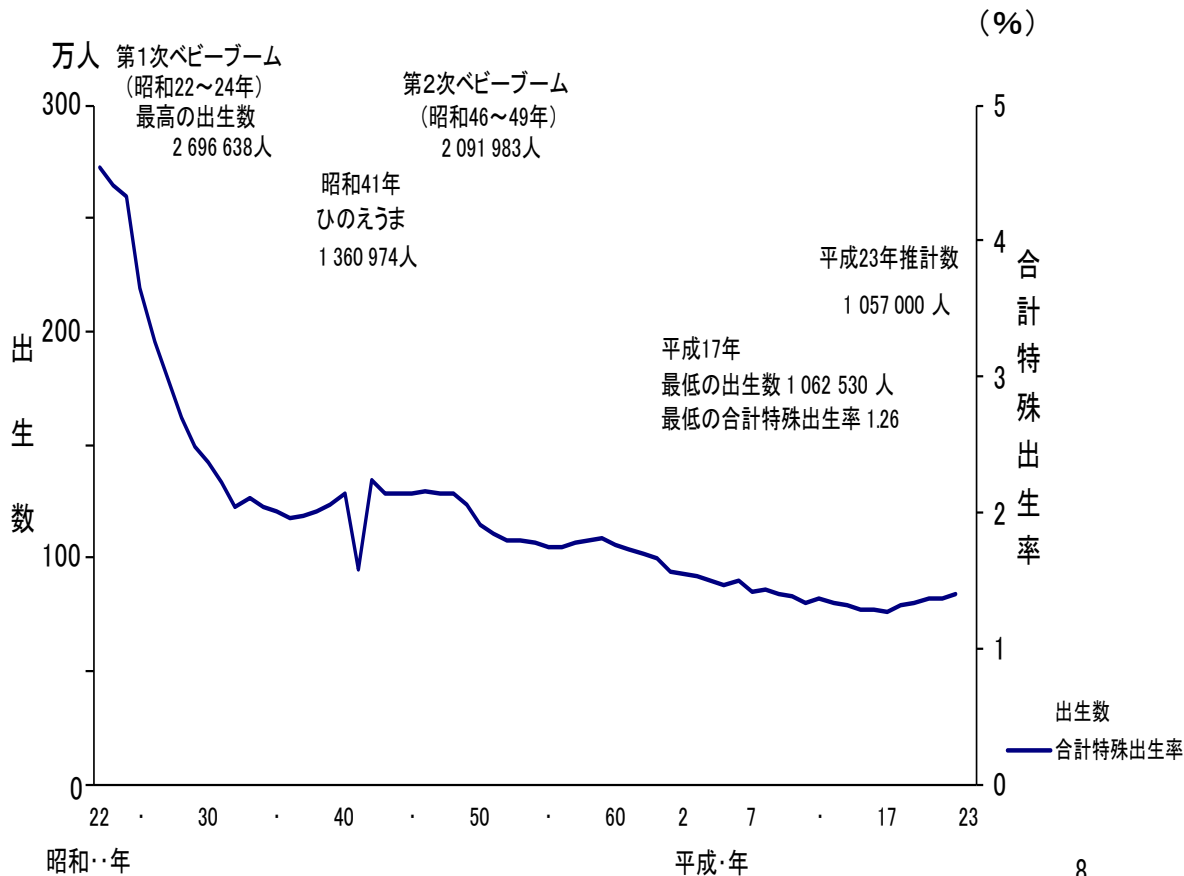
○ 日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。



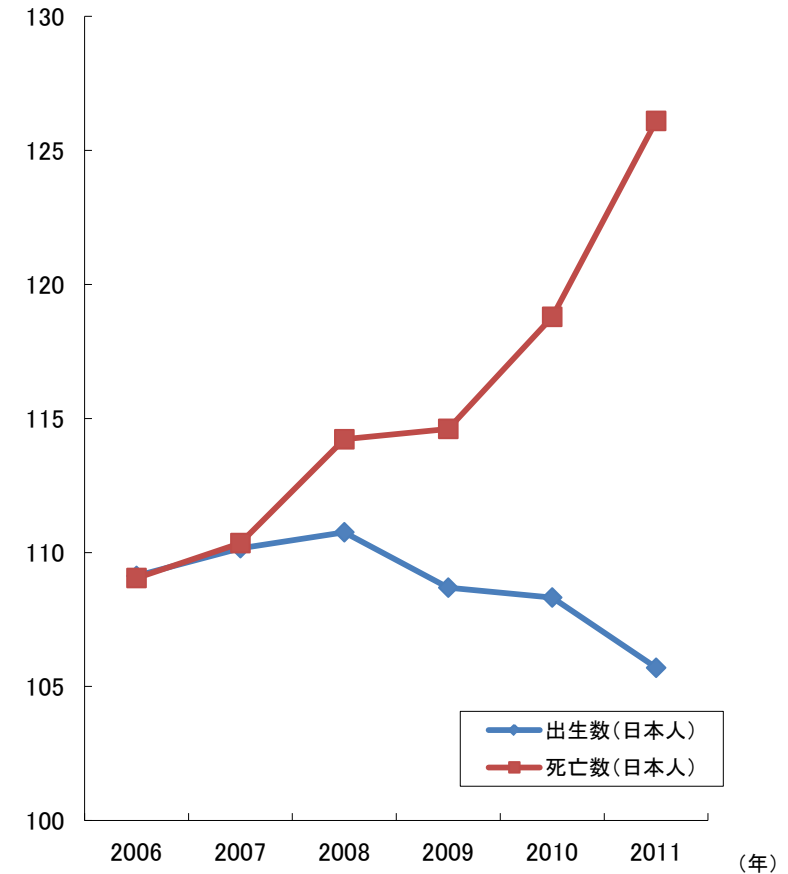
(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口) 厚生労働省「人口動態統計」 24

- 現在日本では急速に少子化が進行。合計特殊出生率は、2005年に1.26と過去最低を更新。2006年～2010年の出生率は前年を上回ってはいるが、依然として厳しい状況。
- 2007年以降、一貫して出生数が死亡数を下回っており、日本の人口は減少局面に入った。

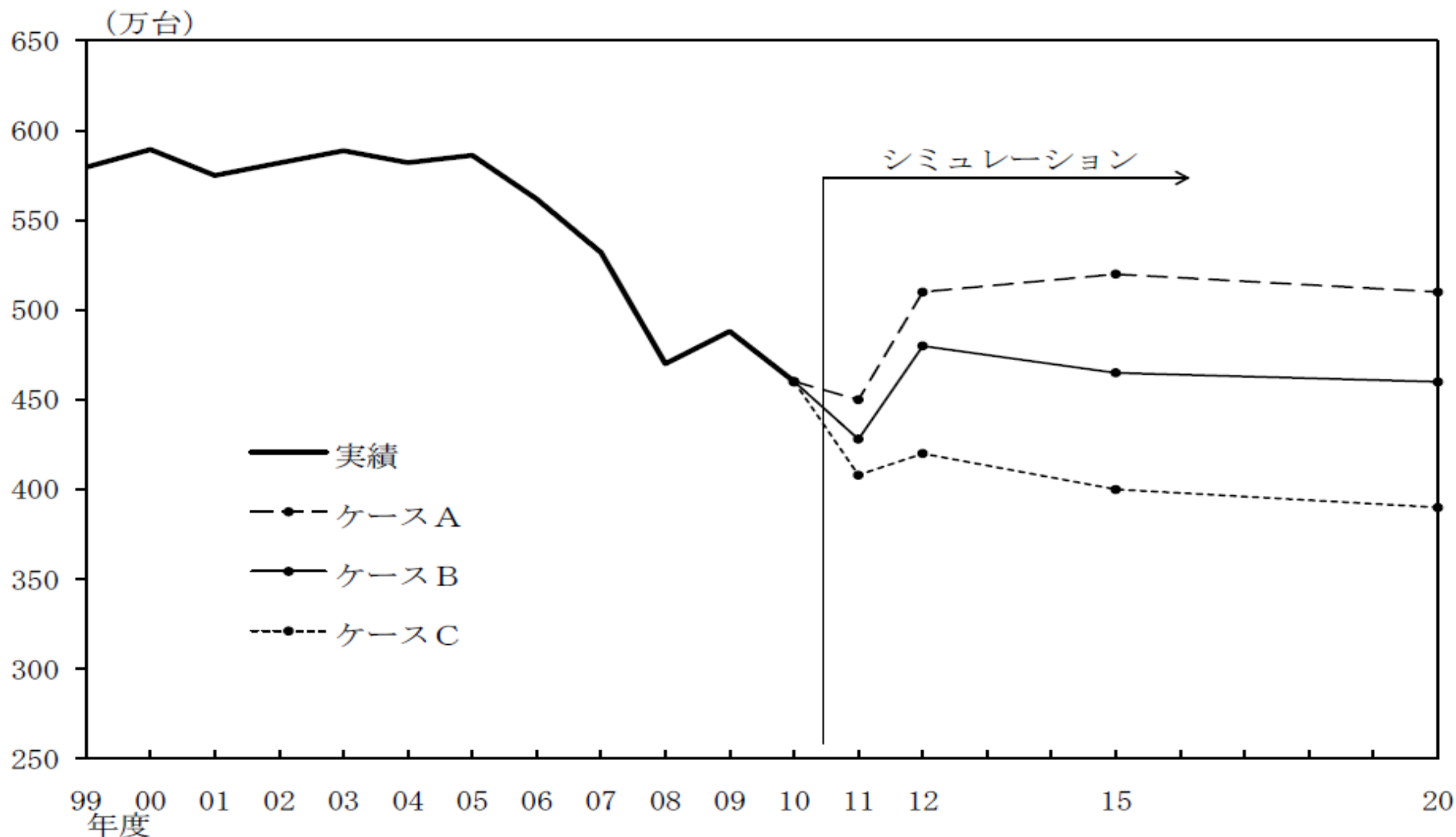
図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出生数・死亡数(万人)



○ 自動車などの耐久消費財の国内市場は、生産年齢人口の減少などを背景に、構造的な縮小圧力がかかっている。



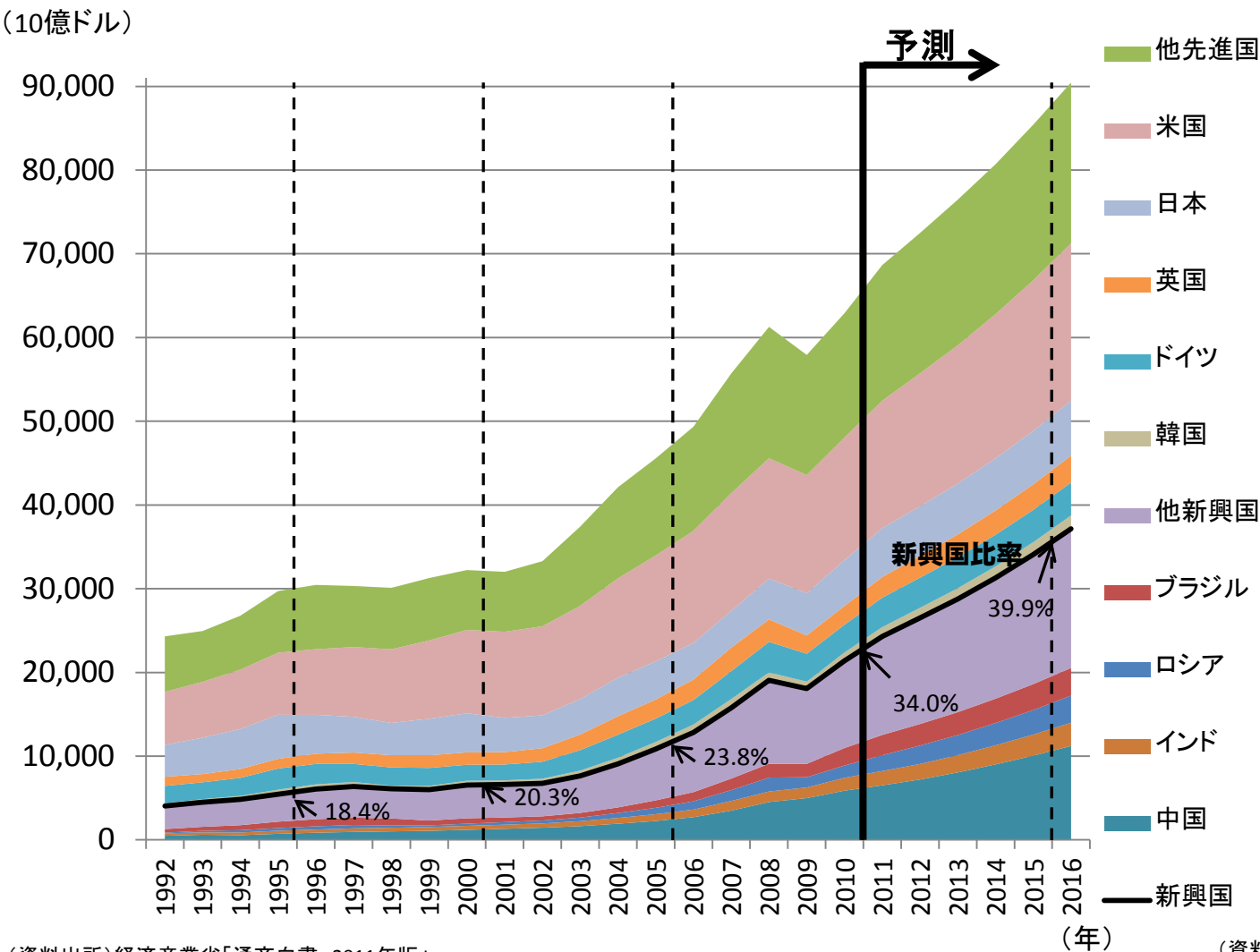
(資料出所) 日本銀行 調査論文2012年「海外生産シフトを巡る論点と事実」

日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」「自動車ディーラー・ビジョン(2011年版)」

全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

※ シミュレーションはケース分けをして想定されたもの。ケースAは、2011年度上半期の落ち込みを追い上げる勢いが強い場合、ケースBは中庸水準、ケースCは、2011年度上半期の落ち込みが大きく、下半期の追い上げも不十分な形となる場合。

○ 2010年時点では、世界全体の名目GDPはおよそ63兆ドルであるが、IMFの見通しによると、2016年には90兆ドルになる。
また、現在新興国とされている国々の世界経済に占める割合は、増加し続ける傾向にある。



実質GDP成長率

	2010年	2011年
米国	3.0	1.7
日本	4.4	▲0.7
英国	2.1	0.8
ドイツ	3.7	3.0
韓国	6.2	3.6
ブラジル	5.0	6.6
ロシア	4.3	4.3
インド	8.4	
中国	10.4	9.2
インドネシア	6.2	6.5
タイ	7.8	0.1

(資料出所) 経済産業省「通商白書 2011年版」

IMF「WEO, April 2011」

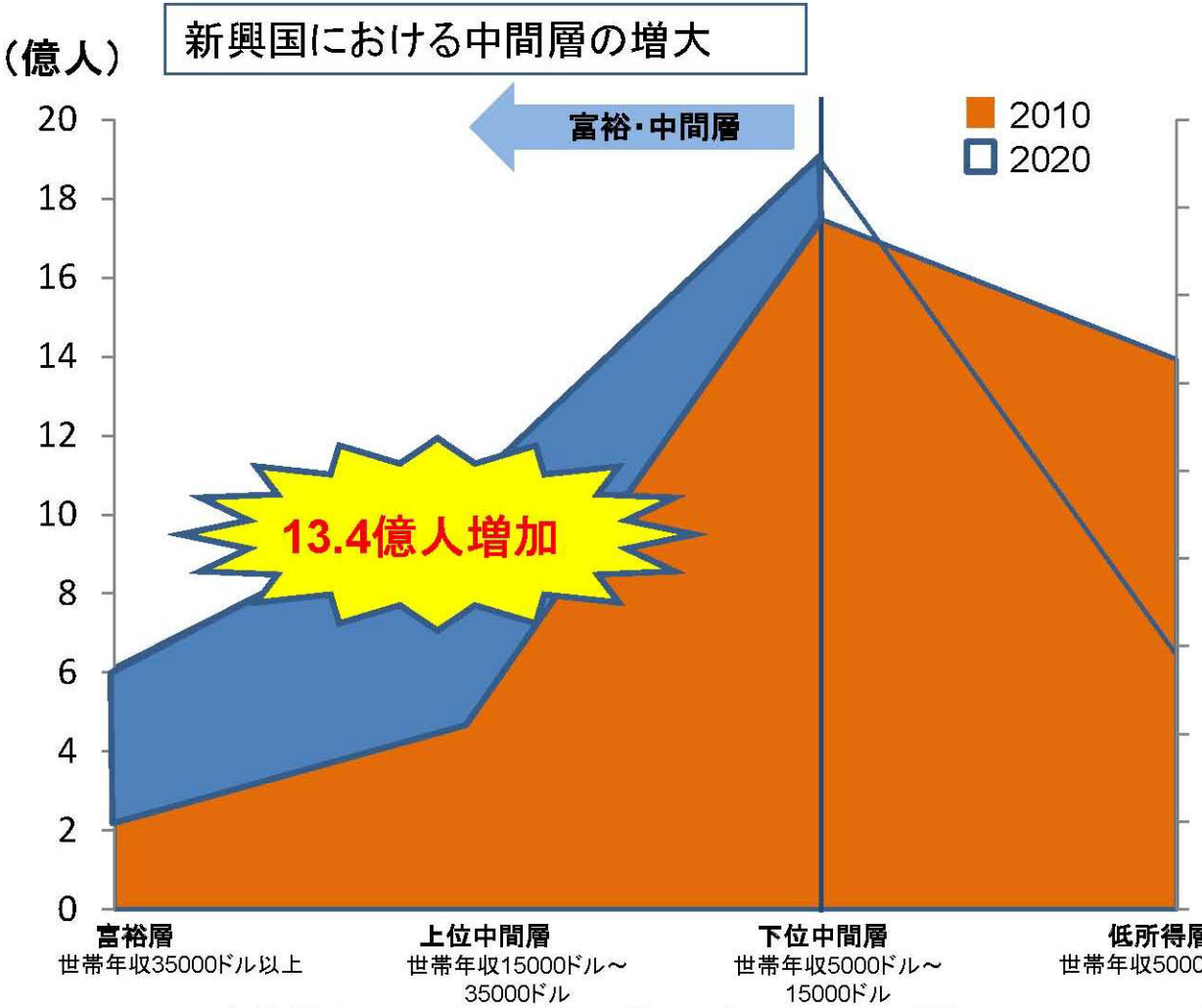
※ 2011年以降の数値は見通し。

(資料出所) 内閣府「月例経済報告主要経済指標(平成24年3月21日)」

※ 各国統計より内閣府作成。

※ インドの値は財政年度(4月～翌3月)による。

- 新興国全体で、2020年には、年収5000ドルを超える世帯を構成する人口は新たに13.4億人増加すると考えられる。
- 現在、低所得者層に属する人々は、将来的には購買力を持つ中間層に移行する。



新興国の都市化の進展

- 1000万超都市**
21都市(2010) → 30都市(2025)
- 500万超都市**
32都市 → 46都市
- 100万超都市**
374都市 → 506都市

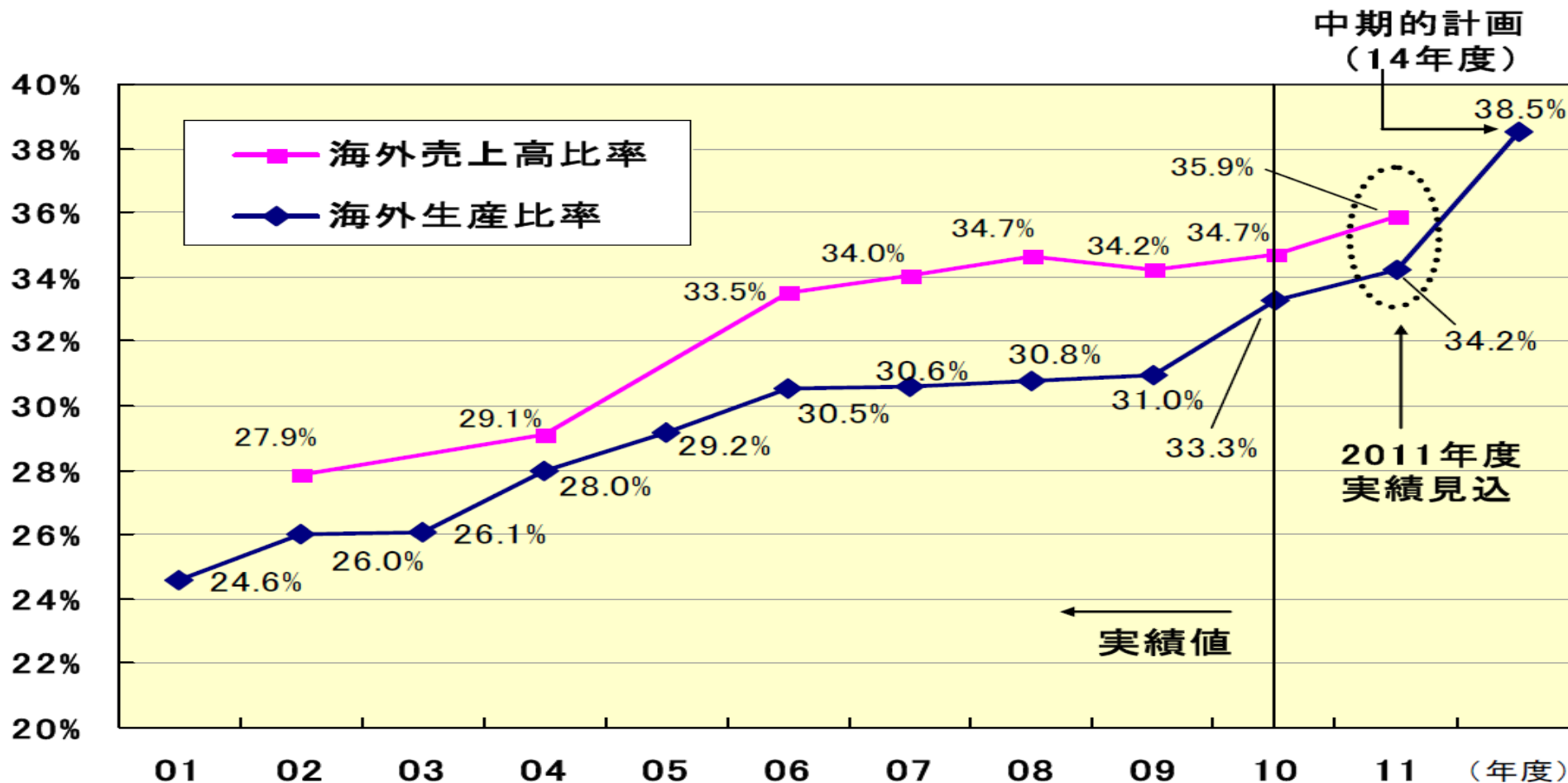
- 2025年、1000万超都市の**53%**がアジア都市。(増えた9都市中6都市がアジア都市。)
- 首都以外の100万超都市が新興国で拡大。
中国 : 48都市増加
インド : 16都市増加

参照: UN World Urbanization Prospects 2009 revision
Euromonitor International 2011

* 以下21の国・地域を対象としている。中国、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン、パキスタン、トルコ、アラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア、南アフリカ、エジプト、ナイジェリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ロシア

○今後も上昇し続ける海外生産比率・売上高比率

- ・10年度海外生産比率は33.3%で過去最高を更新。11年度見込み及び中期的計画でも引き続き企業は海外生産比率を高める姿勢。とりわけ、中期的計画では38.5%と4割に迫る勢い。
- ・10年度海外売上高比率は前年度を0.5ポイント上回った。11年度実績見込みでは、さらに海外売上高比率は高まる見込み。



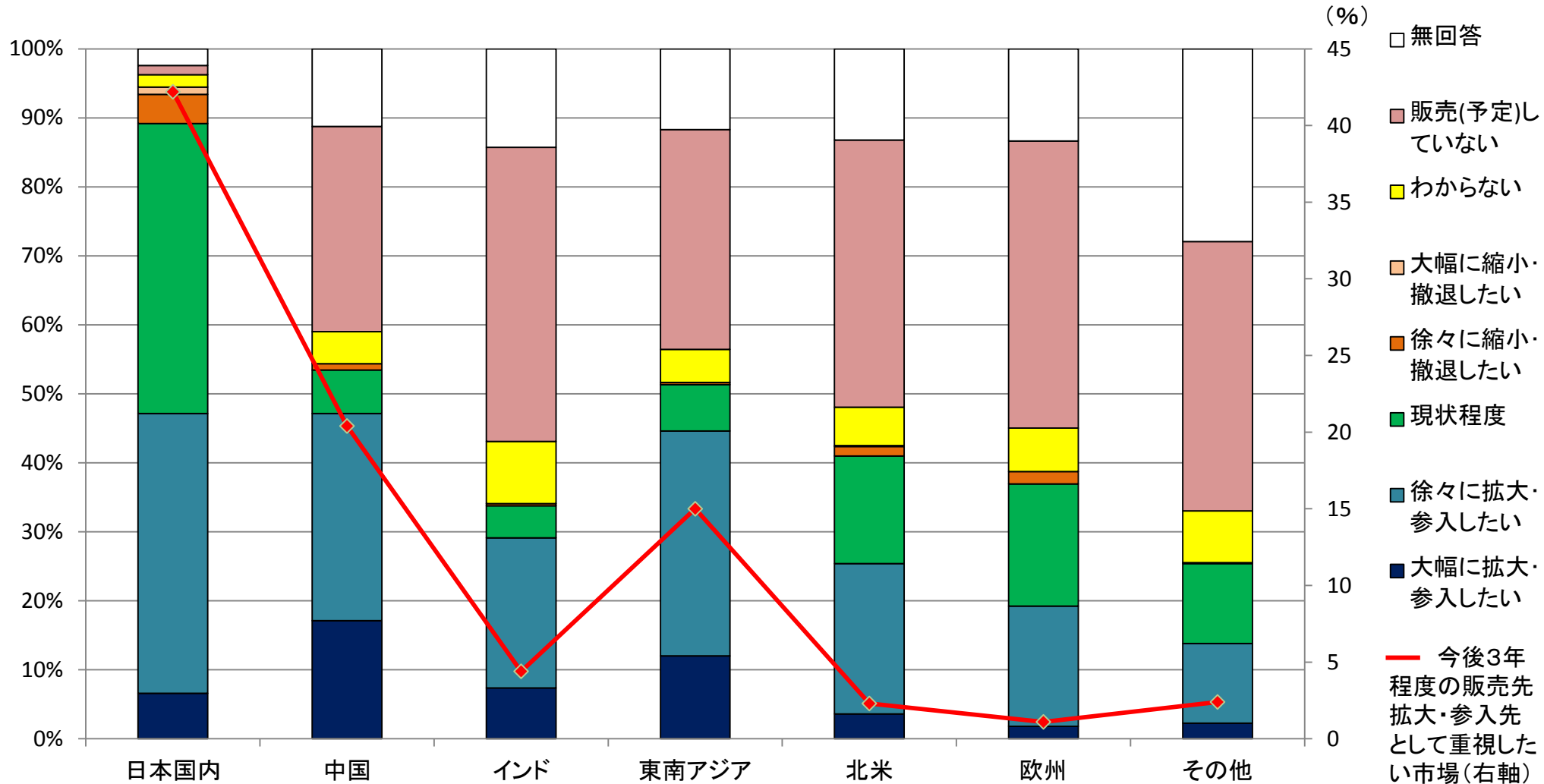
(資料出所)JBIC(国際協力銀行)「2011年度海外直接投資アンケート調査結果」

(対象)原則として海外現地法人を3社以上(うち生産拠点1社以上を含む)有する企業(製造業)

今後の日本企業による海外市場への拡大・参入の動向

平成24年 雇用政策研究会 第1回資料

- 中国、インド、東南アジアといったアジア各地域の市場の場合、各地域への「海外進出している及び予定している企業」のうち多数が、今後拡大・参入したいとしている。
- 今後3年程度の販売先拡大・参入先として重視したい市場は、日本国内とする企業が最も多かった(40%程度)ものの、中国・東南アジア、インドを重視したいと考えている企業も合計すると同程度を占めている。



(参考)「経済環境・経済政策の変化が事業展開・雇用に及ぼす影響に関する調査」(平成23年度厚生労働省委託調査事業)

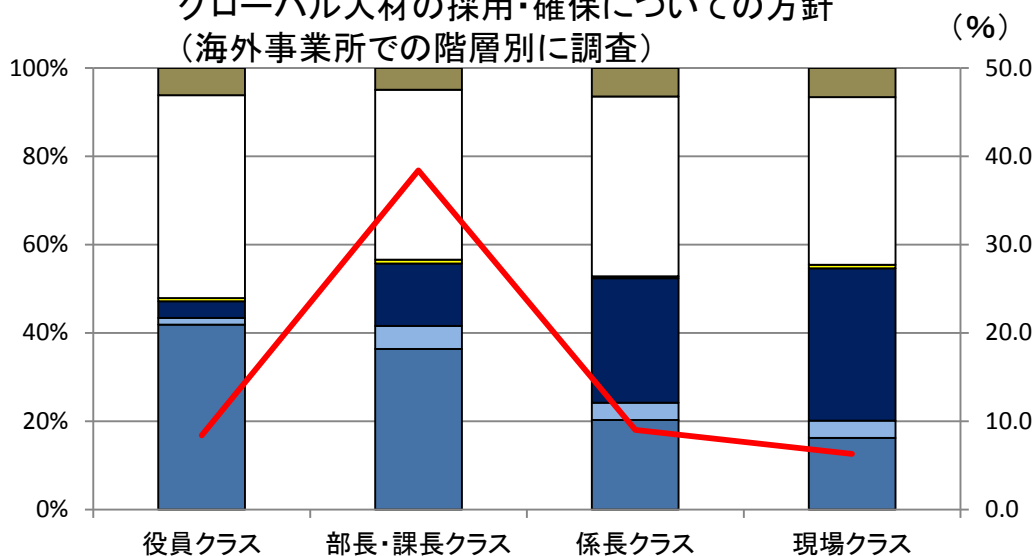
※ 「今後3年程度の販売先拡大・参入先として重視したい市場」に関する調査では、12.3%の企業が無回答

グローバル人材に対するニーズ(海外事業所での階層別)

○ 海外事業所でのグローバル人材の採用・確保についての方針を役職階層別に調査したところ、役職が高い順に日本人が必要となっている。また、3年後に海外事業所で特に必要となる人材の階層を調査したところ、部長・課長クラスの人材が必要になるという回答が多かった。これらのことを総合的に勘案すると、部長・課長(管理職)クラスを中心に、日本人社員に対する必要性が大きくなっているものと考えられる。

○ 海外事業所でのグローバル人材の充足度合いについて調査したところ、グローバル人材を必要とする企業では、全ての役職階層で、半数以上の企業において、「やや不足」又は「かなり不足」としており、グローバル人材の育成が急務となっている。

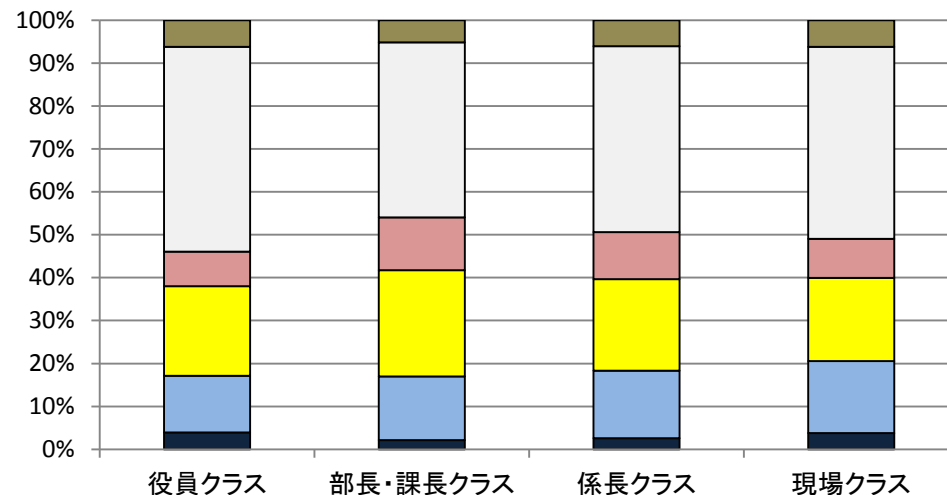
グローバル人材の採用・確保についての方針
(海外事業所での階層別に調査)



- 主に日本人の内部登用
- 主に日本人の中途採用
- 主に外国人の現地採用
- その他
- ニーズはない
- 無回答

— 海外事業の展開等により3年後に特に必要となる海外事業所における人材の階層(右軸)

海外事業所での勤務を希望する国内人材の程度について
の現状 (海外事業所での階層別に調査)



- 十分いる
- ある程度いる
- やや不足している
- かなり不足している

(参考)「経済環境・経済政策の変化が事業展開・雇用に及ぼす影響に関する調査」(厚生労働省委託調査事業)

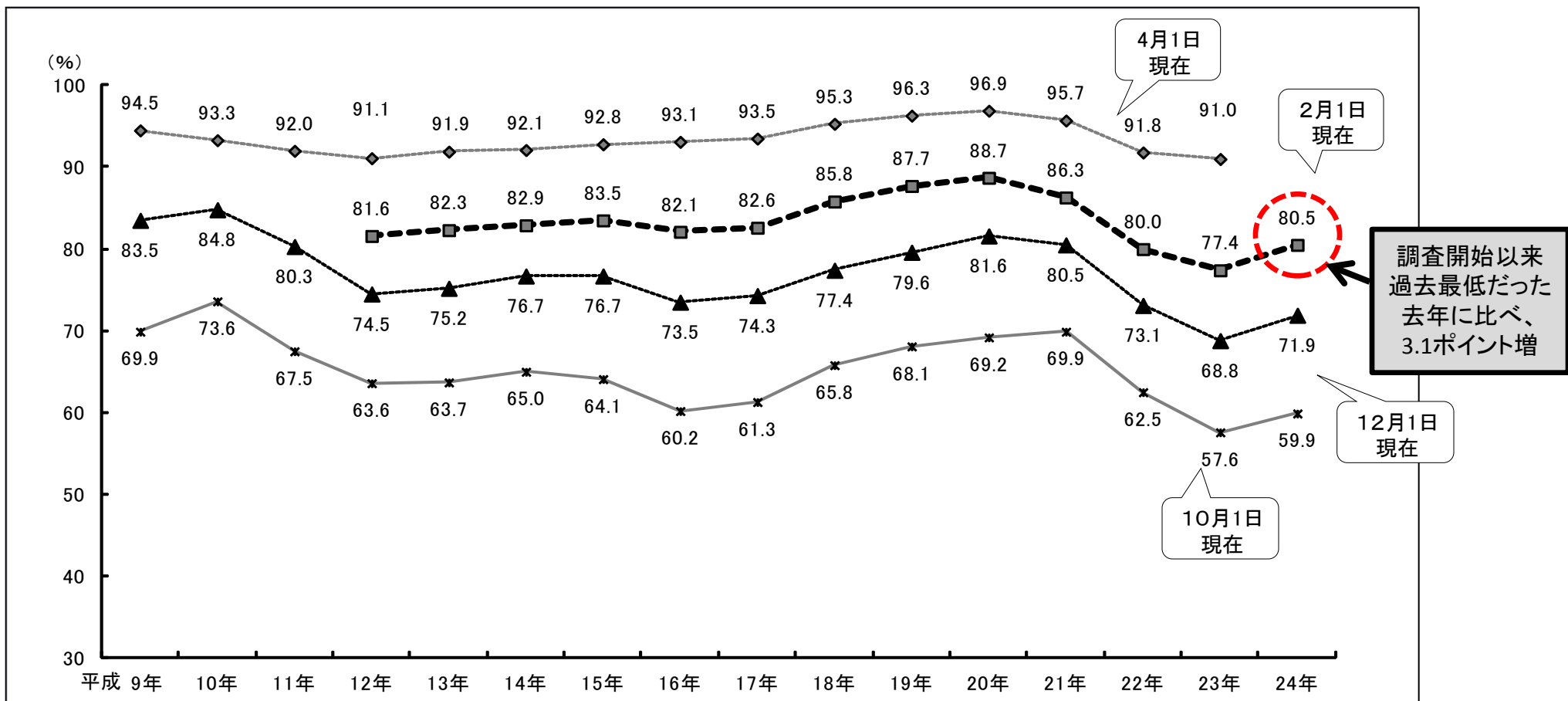
※ 左の調査における「海外事業の展開等により必要となる海外事業所における人材の階層」については、表中の数とは別に、ニーズがない(38.4%)、無回答(4.7%)となっていることに注意を要する。

新規大学卒業者の内定率の推移

○ 今春の新規大卒者の就職環境は、厳しい状況(2月1日現在)。

- ・ 就職内定率は80.5%。前年同期差は3.1ポイント増。
- ・ 就職内定者数は32万7千人 前年同期比6.5%増

※ 文部科学省「学校基本調査」から推計した卒業予定者数に本調査結果(就職希望率、就職内定率)を乗じて推計した数値



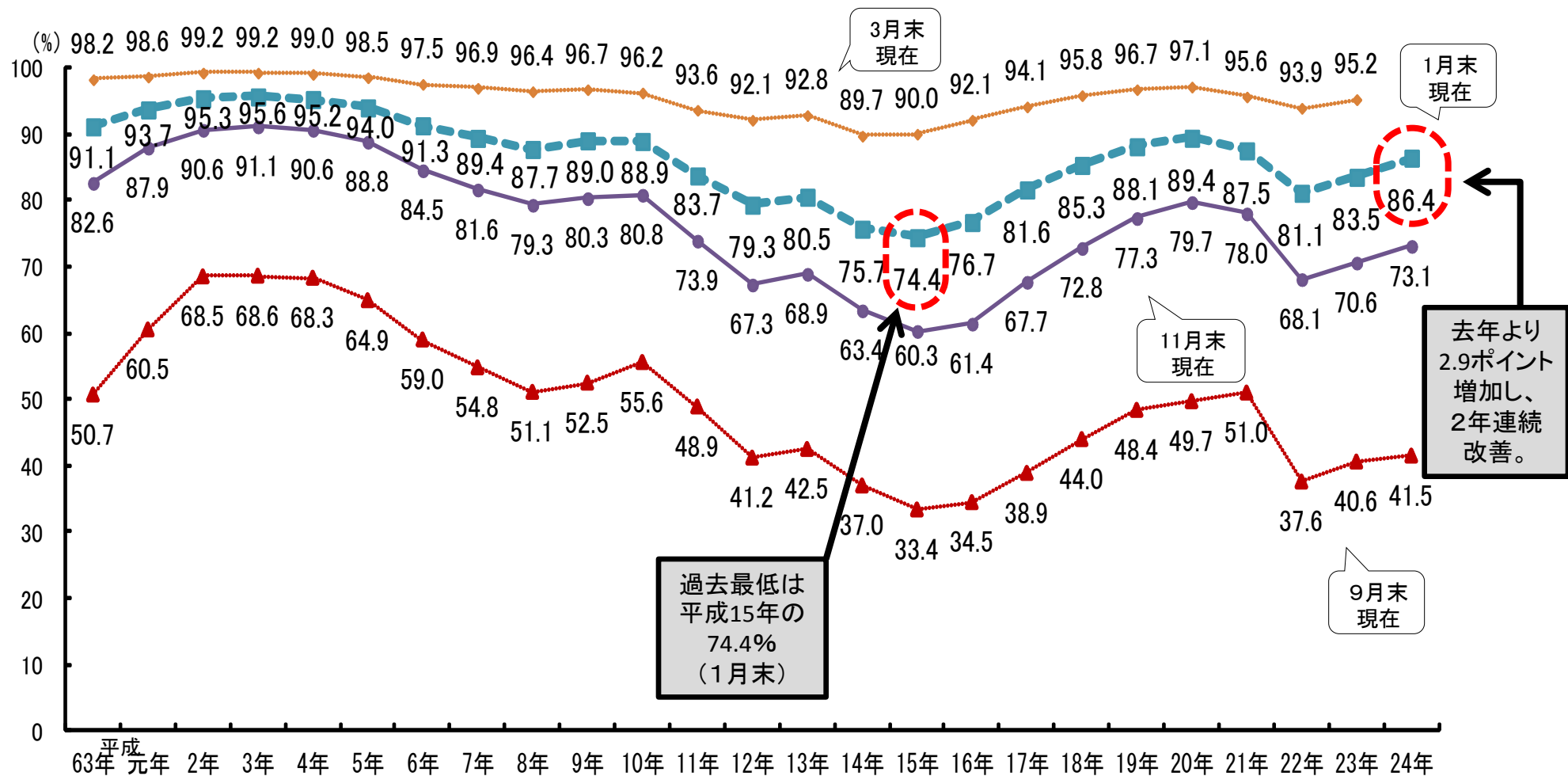
(資料出所)「大学等卒業予定者就職内定状況調査」(厚生労働省・文部科学省)

(注)内定率とは、就職希望者に占める内定取得者の割合。

新規高校卒業者の内定率の推移

○ 今春の新規高卒者の就職環境は、回復しつつも厳しい状況(1月末)。

- ・ 就職内定率は86.4%。前年同期差2.9ポイント増。
- ・ 就職内定者数は14万3千人(前年同期比4.8%増)



(資料出所)職業安定業務統計

(注)求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数